

労働法令通信

2021年下半期総目次

2021年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4856(総務・編集)

<凡例 2593・2とあるのは2593号の2頁を示す。>

労働法令関係

国会／国民投票法改正法案が成立……………2593・25
第204回通常国会成立法律／内閣の新規提出
63法案中61法案が成立……………2593・27
第205回国会・岸田内閣総理大臣所信表明演
説……………2603・13

[重要法案審議の焦点／国会だより]

男性の育児休業取得促進に向けた新たな枠
組みを巡って議論……………2594・26
後期高齢者医療の窓口負担割合の見直しを
巡り論戦……………2595・22

[法令ニュース]

改正特定商取引法の一部施行……………2595・20
雇用保険の基本手当日額を引き下げ……………2597・12
スライド率等の改定に伴い労災保険年金額
を変更……………2597・15
労働者協同組合法政省令(骨子案)・指針案
示……………2605・12
建設アスベスト給付金法関係政令が公布さ
る……………2608・8

[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)

後期高齢者医療費の2割負担導入……………2594・20
家族のケアを担うヤングケア……………2597・22
過労死ゼロ社会実現に向けて……………2599・16

子どもを産み育てにくい国……………2602・18
税による基礎年金財源論再考……………2605・20
わが国の社会保障と住宅……………2608・10

[主要法令]

2021年6月分……………2595・32
2021年7月分……………2598・30
2021年8月分……………2600・32
2021年9月分……………2603・32
2021年10月分……………2606・31
2021年11月分……………2069・32

労働政策

厚生労働省／キャリアコンサルタントが習
得すべき事項を提言……………2593・2
政府／女性活躍・男女共同参画の重点方針
2021を決定……………2593・12
男女共同参画白書／コロナ下での男女共同
参画の課題と未来……………2593・18
政府／骨太の方針等4計画を閣議決定……………2594・2
労働政策審議会答申／労災保険法施行規則
等改正省令案要綱を了承……………2594・18
厚生労働省検討会／AI等進展の労使コミュ
ニケーションで報告書……………2594・22
厚生労働省検討会／外国人雇用対策の在り
方で中間取りまとめ……………2595・2
経済財政諮問会議／2021年度GDP成長率見
通しを下方修正……………2595・14
労働経済白書／雇調金等で完全失業率が2.6

%ポイント程度抑制	2596・2	方	2600・14
厚生労働省研究会／労働市場における雇用 仲介の在り方で報告書	2596・11	厚生労働省／新型コロナ特例則改正省令案 要綱を諮問	2600・20
中央最低賃金審議会／2021年度地域別最低 賃金引上げ目安は28円	2596・16	厚生労働省検討会／化学物質のリスク評価 検討会報告書	2600・22
厚生労働省検討会／脳・心臓疾患の労災認 定基準で報告書	2596・20	厚生労働省検討会／電離放射線被ばくによ る疾病等の労災補償	2600・26
経済同友会／健康長寿社会を支える社会保 障のあり方で提言	2596・24	経団連／炭素税－現状では新規導入の合理 性は明らかでない	2601・2
厚生労働白書／新型コロナウイルス感染症 と社会保障	2597・2	2021年度規制改革要望示す	2601・12
政府／過労死大綱の変更を閣議決定	2597・10	厚生労働省検討会／無期転換後の労働条件 で論点示す	2601・24
厚生労働省／事務所規則及び安衛則改正省 令案要綱を諮問	2597・20	2022年度概算要求／就職氷河期世代支援関 連施策まとめ	2601・28
厚生労働省／新型コロナウイルス感染症対 応（休業支援金・給付金休業期間・申請 期限を延長）	2597・19	2021年度経済財政白書／今後は感染対策と 経済回復を両立が重要	2602・2
2021年人事院勧告／ボーナスを0.15ヵ月分 引下げ4.30ヵ月分に	2598・2	厚生労働省／労働災害防止で積極的な取組 を要請	2602・12
人事院／国家公務員の育児休業の改正で意 見申出	2598・6	経団連／当面の課題に関する考え方示す	2602・20
2021年度地域別最低賃金／全都道府県で地 域別最低賃金が決定	2598・13	過労死白書／過労死防止対策大綱の変更内 容等報告	2604・2
規制改革推進会議／規制改革の主な成果と 当面の課題を議論	2598・14	労働政策審議会答申／事務所規則及び安衛 則改正省令案要綱を了承	2604・10
厚生労働省／特定求職者就職支援規則改正 省令案要綱を諮問	2598・18	経済同友会／観光産業を取り巻く課題で緊 急提言	2604・32
厚生労働省／医療等分野で有料職業紹介事 業者の認定制度	2598・20	自殺対策白書／男性に比べ女性自殺者数の 増加率が上昇	2605・2
2022年度厚生労働省予算概算要求／一般 計総額33兆9,450億円－過去最大	2599・2	経団連／感染症対策と両立・社会経済活動 の継続を提言	2605・22
2022年度／厚生労働省関係税制改正要望	2599・13	経済同友会／新政権に長期ビジョンの実現 に向け提言	2605・26
厚生労働省／改正育休法及び雇保法関係整 備政令案要綱等を諮問	2599・18	政府／新しい資本主義起動で最優先施策を 緊急提言	2606・2
改正育休法及び雇保法関係政令案要綱を 諮問	2599・29	政府／財政支出55.7兆円の新財政対策を閣 議決定	2607・2
政府／ワクチン接種で日常生活回復に向け た考え方示す	2600・2	労働力需給制度部会／雇用仲介事業の在り 方で論点示す	2607・27
経団連／Withコロナにおける社会経済活動 の活性化で提言	2600・7	2021年度厚生労働省補正予算案／新型コ ロナ対策等で追加額は8兆9,733億円	2608・2
経済同友会／強靱で持続可能な「新常态」 への移行を提言	2600・12	労働政策審議会／雇用仲介事業に関する制 度の改正で建議	2609・2
グリーン・リセット」に向けた基本的考え		労働政策審議会答申／労働基準法施行規則 改正省令案要綱等を了承	2609・6

厚生労働省／雇用保険法施行規則改正省令 案等を諮問……………	2609・13
[厚生労働省人事] 2601・30、2603・31、2605・32	

労 使 関 係

労働争議統計調査／2020年の総争議件数は 303件……………	2597・35
------------------------------------	---------

労 働 条 件

中央最低賃金審議会／2021年度地域別最低 賃金引上げ目安は28円……………	2596・16
2021年度地域別最低賃金／全都道府県で地 域別最低賃金が決定……………	2598・13
監督指導結果／違法な時間外労働8,904事業 所……………	2598・26
厚生労働省検討会／無期転換後の労働条件 で論点示す……………	2601・24
就労条件総合調査／年次有給取得率が56.6% で過去最高……………	2606・24
賃金引上げ等の実態に関する調査／平均賃 金を「引き上げた・引き上げる」が80.7 %……………	2607・30

[労働経済指標]

2021年5月分……………	2595・25
2021年6月分……………	2598・29
2021年7月分……………	2600・25
2021年8月分……………	2603・30
2021年9月分……………	2606・17
2021年10月分……………	2609・27

[最新賃金・労務問題Q&A]

就職氷河期世代「同一賃金」化の実務 (その3)……………	2595・28
就職氷河期世代「同一賃金」化の実務 (その4)……………	2597・26
就職氷河期世代「同一賃金」化の実務 (その5)……………	2597・30
減少する若者層社員の確保と育成方法 (その1)……………	2603・26

減少する若年層社員の確保と育成方法 (その2)……………	2606・22
減少する若年層社員の確保と育成方法 (その3)……………	2609・30

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

労働政策審議会答申／労災保険法施行規則 等改正省令案要綱を了承……………	2594・18
厚生労働省検討会／脳・心臓疾患の労災認 定基準で報告書……………	2596・20
厚生労働省検討会／電離放射線被ばくによ る疾病等の労災補償……………	2600・26

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

経団連／今後の医療・介護制度改革で提言…	2604・28
介護給付費等実態統計／介護の年間実受給 者数は621万9,000人……………	2605・30
社会保障に関する意識調査／社会保障制度 に関心がないが29歳以下で7割……………	2606・27
2019年度 国民医療費／人口一人当たりの 医療費は35万1,800円……………	2606・32
経団連／2022年度診療報酬改定で政府に要 請……………	2608・32
令和4年1月1日から／健康保険の傷病手 当金の支給期間が通算化……………	2609・5

安 全 衛 生

2021年度／安全衛生における厚生労働大臣 表彰等決定……………	2593・31
2021年度／全国労働衛生週間を10月に実施…	2596・30
労働安全衛生調査／メンタルヘルス対策の 取組事業所は61.4%……………	2597・32
厚生労働省／医療等分野で有料職業紹介事 業者の認定制度……………	2598・20
厚生労働省検討会／化学物質のリスク評価 検討会報告書……………	2600・22
厚生労働省検討会／電離放射線被ばくによ る疾病等の労災補償……………	2600・26
厚生労働省／労働災害防止で積極的な取組 を要請……………	2602・12

雇用管理・対策

労働経済動向調査／正社員、パート労働者とも引き続き不足	2594・29
裁量労働実態調査／適用労働者の1か月の労働時間171時間36分	2594・32
過労死等労災状況／過労死等の請求件数は2,835件－前年度に比べ減少	2594・33
厚生労働省プロジェクトチーム／コロナ禍の雇用・女性支援で報告書	2595・8
能力開発基本調査／OFF-JT費用を支出した企業は49.7%	2595・30
雇用均等基本調査／部長相当職ありの企業は13.1%	2597・28
雇用動向調査／入職率及び離職率がともに低下	2599・33
経団連／当面の課題に関する考え方示す	2602・20
経団連／副業・兼業導入に向けた調査報告書を公表	2603・19
人事院調査／男性公務員の育児休業取得率は51.4%	2603・28
東商／東京都へ雇用就業施策で4項目を重点要望	2604・22
中高年者縦断調査／男女の概ね4割が健康状態は「よい」	2608・28
21世紀成年者縦断調査／子どもが生まれた夫婦は就業意欲が高い	2608・30

労働判例

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之) 特別加入者に対する休業補償給付等の不支給の処分が取消された例	2595・26
管理薬剤師による未払賃金の支払請求等が認められた例	2597・24
論旨退職者による退職金請求が認められた例	2600・28
業務委託契約ではなく労働契約と認められ解雇が無効とされた例	2603・24
遺族補償年金の不支給処分が取消された例	2606・20
期間途中解雇による未払賃金の支払請求が認められた例	2609・28

労働関係通達

改正国民年金法等関係整備令の周知徹底 (令和3.8.6保発0806第1号、年発0806第1号)	2598・22
改正国年法関係整備省令の趣旨・内容 (令和3.9.27年発0927第2号)	2602・23
改正確定拠出年金令等の趣旨・内容 (令和3.9.1年発0901第1号)	2602・31
改正育児介護休業法等の施行通達 (令和3.9.30職発0930第2号・雇均発0930第4号)	2603・2
改正育児介護の期日政令、職安法施行令の趣旨等 (令和3.9.27雇均発0927第2号)、 (令和3.9.27職発0927第9号・雇均発0927第1号)	2603・11
脳・心臓疾患の労災認定基準の改正 (令和3.9.14基発0914第1号)	2604・12
改正国民年金法施行令等の趣旨・内容等 (令和3.10.29薬生発1029第4号・保発1029第3号・年管発1029第1号)	2606・18
改正育児・介護休業法の施行 (平成28.8.2職発0802第1号・雇均発0802第3号、最終改正 令和3.11.4雇均発1104第2号)	2607・10
改正育児・介護休業法の施行回<上> (平成28.8.2職発0802第1号・雇均発0802第3号、最終改正 令和3.11.4雇均発1104第2号)	2608・12
改正育児・介護休業法の施行回<下> (平成28.8.2職発0802第1号・雇均発0802第3号、最終改正 令和3.11.4雇均発1104第2号)	2609・19

コラム

[情報ファイル] 2593・33、2594・34、2595・34、2596・34、2597・37、2598・32、2599・34、2600・33、2601・34、2602・34、2603・34、2604・34、2605・32、2606・34、2607・33、2608・33、2609・34

[Focus] 2593・24、2596・23、2598・21、2601・23、2604・21、2607・26